

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもにとって安全・安心なまちづくりの推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	保育担当係長 矢取 芳子
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2-2-1
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進	コード	2-2-1-3
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	子どもにとって安心・安全なまちづくりの推進	コード	2-2-1-3-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内全域の子ども		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	全市的に子どもが安心、安全なまちとするため			
1-5 事務事業の内容	各地域において、学区区及び町内単位などで登下校中の安全、その他地域の子どもを不審者などから守るため、地域住民がパトロールすることを推進。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、事業担当課の事業計画、事業報告を含め、検証した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 子どもをとりまく事件・事故が多く報告され、通学中などの防犯・交通安全が今後特に求められている。	市民ニーズの認識 不審者の増加など市民生活を脅かす事案が多いが、未然防止をするために地域の気運は盛り上がっている。
	平成19年度	担当課とは常に連絡をとりあい、把握に努めた。	相変わらず、不審者などの出現等頻繁に発生するため、より一層の強化が求められる。	〃
	平成20年度	〃	不審者などの出現等に対して、より一層の強化が求められる。	〃
	平成21年度	地域防犯活動をより強化するため、青色回転灯車(公用車)を貸し出しする方向で取り組む。	〃	〃
	平成22年度	不審者などの出現等に対して、地域防犯活動をより強化をするため、青色回転灯車(公用車)の貸し出しを始めた。		
	平成23年度	不審者などの出現等に対して、地域防犯活動をより強化をするため、3地区に青色回転灯車(公用車)の貸し出しをしている。		
	平成24年度	不審者などの出現等に対して、地域防犯活動をより強化をするため、3地区に青色回転灯搭載車(公用車)の貸し出しをしている。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	安全パトロール実施地区数(地区)			10(地区)	15(地区)	子どもの安全を望む声が多く、地域のボランティアによるパトロールを実施し、安全確保に努める地区数を指標とした。また、1団体を1地区と読み替える。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	2(回)	2(回)	2(回)	5(回)	2(回)	2(回)	1(回)			
	人件費 c (千円)	0	144	108	160	45	55	35			
	合計コスト d (b+c) (千円)	183	38	38	96	37	36	18			
	単位コスト d/a (千円)	183	182	146	256	82	91	53			
		1回当たり91	1回当たり91	1回当たり73	1回当たり51	1回当たり41	1回当たり46	1回当たり53	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 推進協議会 3,000円×1回×2時間×3人=18,000円 報酬5,000円×7人=35,000円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(単位)		55	54	58	57	58	60	58		
後期目標値に対する達成度(%)		366.7	360.0	386.7	380.0	386.7	400.0	386.7			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)  
 ②公共性(公が実施する意味があるか)  
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		地域での認識、必要性が高まっている。	次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証する。
平成19年度		継続に心掛ける。	〃	〃
平成20年度		〃	〃	〃
平成21年度		〃	〃	〃
平成22年度		次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証し継続に心がける。		
平成23年度		次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証し継続に心がける。		
平成24年度		次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証し継続に心がける。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			